

令和3年度 普通会計決算について

- 令和3年度の普通会計決算額は、前年度比 歳入12.2%増、歳出11.8%増となりました。
 - ・歳入は、地方交付税、地方税、国庫支出金、貸付金元利収入などが増加しました。
 - ・歳出は、投資的経費、人件費が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症関係の経費として、貸付金、物件費、補助費などが増加しました。
- 経常収支比率は、前年度と比較して 4.1ポイント 低下しました。
- 県債残高は、前年度と比較して 155億円 増加しました。

◇ 概要

(単位:億円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	増減率(%)
歳入総額 (A)	11,965	10,669	1,296	12.2
歳出総額 (B)	11,730	10,495	1,235	11.8
歳入歳出総額 (C=A-B)	235	174	61	35.1
翌年度繰越財源 (D)	187	125	62	49.8
実質収支(E=C-D)	48	49	△ 1	△ 2.3
経常収支比率(%)	89.6	93.7	△ 4.1	-
県債残高	16,352	16,197	155	1.0

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計(公営企業会計・国民健康保険特別会計を除く。)を合算したものです。

(ただし、合算する際に会計間の重複を相殺するため、一般会計と特別会計の単純合計とは一致しません。)

※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費などの経常的な支出の、一般財源に占める割合を示すものです。

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

◇ 歳入・歳出の内訳

(単位:億円)

歳入				歳出			
区分	決算額	対前年度 増減額	増減率 (%)	区分	決算額	対前年度 増減額	増減率 (%)
地方税	3,052	219	7.7	義務的経費	4,023	174	4.5
地方譲与税	372	34	10.2	人件費	2,435	△ 7	△ 0.3
地方特例交付金	14	△ 1	△ 7.4	扶助費	180	3	1.5
地方交付税	2,342	274	13.2	公債費	1,408	178	14.5
国庫支出金	2,482	155	6.7	投資的経費	2,398	△ 84	△ 3.4
繰入金	59	△ 55	△ 48.2	普通建設事業費	2,066	△ 24	△ 1.1
地方債	1,486	△ 83	△ 5.3	災害復旧事業費	332	△ 60	△ 15.4
うち臨財債	429	90	3.6	その他の経費	5,309	1,146	27.5
その他	2,158	753	53.6	物件費	658	207	45.8
貸付金元利収入	1,606	732	83.8	補助費等	2,618	142	5.7
				貸付金	1,612	737	84.2
計	11,965	1,296	12.2	計	11,730	1,235	11.8

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

歳入・歳出の状況（対前年度比較表）

歳入

（単位：億円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率	構 成 寄与度
1 地 方 税	3,052	2,834	219	7.7	25.5
2 地 方 譲 与 税	372	337	34	10.2	3.1
3 地方特例交付金	14	15	△ 1	△ 7.4	0.1
4 地 方 交 付 税	2,342	2,068	274	13.2	19.6
5 交通安全交付金	6	7	△ 0	△ 5.9	0.1
6 分担金、負担金	28	33	△ 5	△ 15.7	0.2
7 使 用 料	122	124	△ 2	△ 1.9	1.0
8 手 数 料	35	35	△ 0	△ 0.9	0.3
9 国 庫 支 出 金	2,482	2,327	155	6.7	20.7
10 財 産 収 入	22	26	△ 4	△ 16.2	0.2
11 寄 付 金	19	11	8	73.4	0.2
12 繰 入 金	59	113	△ 55	△ 48.2	0.5
13 繰 越 金	150	148	1	0.7	1.3
14 諸 収 入	1,777	1,020	757	74.2	14.8
うち貸付金元利収入	1,606	874	732	83.8	13.4
うち収益事業収入	49	47	2	4.7	0.4
15 地 方 債	1,486	1,570	△ 83	△ 5.3	12.4
う ち 通 常 債	1,057	1,142	△ 85	△ 7.4	8.8
うち減収補填債特例分	0	89	△ 89	-	0.0
うち臨時財政対策債	429	339	90	26.6	3.6
合 計	11,965	10,669	1,296	12.2	100.0

歳出

（単位：億円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	構 成 寄与度
1 人 件 費	2,435	2,442	△ 7	△ 0.3	20.8
2 物 件 費	658	451	207	45.8	5.6
3 維 持 補 修 費	121	118	3	2.9	1.0
4 扶 助 費	180	177	3	1.5	1.5
5 補 助 費 等	2,618	2,476	142	5.7	22.3
6 普通建設事業費	2,066	2,089	△ 24	△ 1.1	17.6
7 災害復旧事業費	332	393	△ 60	△ 15.4	2.8
8 公 債 費	1,408	1,230	178	14.5	12.0
9 積 立 金	184	131	53	40.3	1.6
10 投資及び出資金	0	0	0	-	-
11 貸 付 金	1,612	875	737	84.2	13.7
12 繰 出 金	116	112	5	4.1	1.0
合 計	11,730	10,495	1,235	11.8	100.0

(参考)

地方消費税引き上げ分の使途について（令和3年度決算）

消費税率の引き上げ（5%→8%（H26.4.1）、8%→10%（R元.10.1））による地方消費税収は、地方税法の規定により、以下のとおり全て「社会保障施策に要する経費」に充てています。

〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 28,334,000 千円

〔歳出〕

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,611,272	1,746,320	864,952	138,213	726,739
	児童福祉	15,953,681	2,213,103	13,740,578	6,924,377	6,816,201
	母子福祉	2,096,399	849,570	1,246,829	376,163	870,666
	高齢者福祉	3,164,867	1,359,279	1,805,588	1,258,058	547,530
	障害者福祉	13,924,579	601,235	13,323,344	2,283,727	11,039,617
	小計	37,750,798	6,769,507	30,981,291	10,980,538	20,000,753
社会保険	国民健康保険	17,154,968	0	17,154,968	3,761,602	13,393,366
	後期高齢者保険	27,491,912	0	27,491,912	4,395,226	23,096,686
	介護保険	29,575,128	0	29,575,128	5,799,871	23,775,257
	小計	74,222,008	0	74,222,008	13,956,699	60,265,309
保健衛生	医療対策	13,278,225	2,484,060	10,794,165	2,093,999	8,700,166
	疾病予防対策	5,836,917	2,968,872	2,868,045	1,302,763	1,565,282
	小計	19,115,142	5,452,932	13,662,210	3,396,762	10,265,448
合計	131,087,948	12,222,439	118,865,509	28,334,000	90,531,509	